



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

平成29年2月10日

上場会社名 そーせいグループ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4565 URL <http://www.osei.com/>
 代表者 (役職名) 代表執行役社長(兼取締役)CEO (氏名)ピーター・ペインズ
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション部 (氏名)伴瀬 晴美 TEL 03-5210-3290
 マネージャー
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月10日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	17,118	121.1	12,633	346.6	13,281	522.4	10,614	407.7	10,772	397.0	6,807	212.4
28年3月期第3四半期	7,741	713.7	2,828	-	2,133	456.4	2,090	697.4	2,167	726.6	2,179	223.8

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	637.94	635.50
28年3月期第3四半期	146.50	145.23

(注)平成27年2月において行った企業結合に係る暫定的な会計処理の確定に伴い、平成28年3月期第3四半期の要約四半期連結財務諸表を遡及修正しています。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	52,496	30,432	30,427	58.0
28年3月期	47,354	23,269	23,142	48.9

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00
29年3月期	-	0.00	-	-	-
29年3月期(予想)	-	-	-	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,426	138.3	12,431	-	-	-	-	-	-

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期3Q	16,914,684株	28年3月期	16,855,284株
29年3月期3Q	一株	28年3月期	一株
29年3月期3Q	16,886,384株	28年3月期3Q	14,795,198株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	7
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	7
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	7
3. 要約四半期連結財務諸表	8
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	8
(2) 要約四半期連結包括利益計算書	9
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	10
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) セグメント情報等	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(当期の経営成績)

① 業績の状況

当社グループは、日本に軸足を置いた国際的なバイオ企業を目指し、グローバルな研究開発活動やライセンス活動などの事業展開を推進しております。

当第3四半期連結累計期間においては、子会社であるHeptares Therapeutics Ltd. (以下「Heptares社」) が保有するパイプライン(開発品群)に関して、世界大手製薬会社Allergan plc の完全子会社であるAllergan Pharmaceuticals International Ltd. (以下「Allergan社」) との提携契約等、大きな成果を得ることができました。

また、前連結会計年度にHeptares社がAstraZeneca社へ導出したがん免疫療法の新薬候補の第I相臨床試験が開始され、日本国内における医薬品開発についても、当期は口腔咽頭カンジダ症治療薬の第III相臨床試験を終了するなど、研究開発を着実に進めています。

当第3四半期連結累計期間の経営成績及び分析は以下のとおりです。

連結経営成績

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前年同期比
売上収益	7,741	17,118	9,377
売上総利益	7,741	17,118	9,377
営業利益(△損失)	2,828	12,633	9,804
四半期利益(△損失)	2,090	10,614	8,523

(注) 平成27年2月において行った企業結合に係る暫定的な会計処理の確定に伴い、平成28年3月期第3四半期の要約四半期連結財務諸表を遡及修正しております。

(売上収益、売上総利益)

当第3四半期連結累計期間の売上収益は、前第3四半期連結累計期間に比べ9,377百万円増加し、17,118百万円となりました。これは主にHeptares社のパイプラインを導出したことに伴う一時金及びマイルストーン収入を受領したことによるものです。

(営業損益)

当第3四半期連結累計期間の営業損益は、前第3四半期連結累計期間に比べ9,804百万円増加し、12,633百万円の利益となりました。これは主に上記の売上収益、売上総利益の増加によるものです。

(四半期損益)

当第3四半期連結累計期間の四半期損益は、前第3四半期連結累計期間に比べ8,523百万円増加し、10,614百万円の利益となりました。これは主に営業損益及び金融収益が増加したことと、法人所得税費用が発生したことによるものです。

研究開発費、販売費及び一般管理費の内訳

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前年同期比
研究開発費	2,737	2,328	△408
販売費及び一般管理費	2,230	2,753	523
(内訳) 人件費	646	1,017	370
委託費	542	726	184
その他	1,042	1,009	△32

(注) 平成27年2月において行った企業結合に係る暫定的な会計処理の確定に伴い、平成28年3月期第3四半期の要約四半期連結財務諸表を遡及修正しております。

(研究開発費、販売費及び一般管理費)

当第3四半期連結累計期間の研究開発費は、前第3四半期連結累計期間に比べ408百万円減少し、2,328百万円となりました。これは主に当第3四半期連結累計期間における円高の影響によるものです。また販売費及び一般管理費は、前第3四半期連結累計期間に比べ523百万円増加し、2,753百万円となりました。これは主に当第3四半期連結累計期間においては、Heptares社のパイプライン拡充のための費用が多く発生したこと、新株予約権の発行による株式報酬費用が多く発生したことによるものです。

(金融収益)

当第3四半期連結累計期間において、1,721百万円の金融収益を計上しました。これは主に英国の連結子会社における外貨建資産を英ポンドへ評価替した際に、英ポンド安の影響を受け、為替差益1,688百万円が発生したことによるものです。

(金融費用)

当第3四半期連結累計期間において、1,013百万円の金融費用を計上しました。これは主に条件付対価の見積りの変動によるものです。

(法人所得税費用)

当第3四半期連結累計期間において、2,667百万円の法人所得税費用を計上しました。これは主にHeptares社及びSosei R&D Ltd.の税引前利益に対するものです。

セグメント別の状況は以下のとおりです。

(国内医薬事業)

当第3四半期連結累計期間における国内医薬事業の売上収益は、前第3四半期連結累計期間に比べ57百万円減少し、82百万円となりました。これは前第3四半期連結累計期間に比べてノルレボ錠に関するロイヤリティが減少したことによるものです。また営業損益は前第3四半期連結累計期間に比べ304百万円減少し、658百万円の営業損失となりました。

(海外医薬事業)

当第3四半期連結累計期間における海外医薬事業の売上収益は、前第3四半期連結累計期間に比べ9,434百万円増加し、17,035百万円となりました。これは主にHeptares社のパイプラインを導出したことに伴う一時金及びマイルストーン収入を受領したことによるものです。また営業損益は前第3四半期連結累計期間に比べ9,668百万円増加し、12,742百万円の営業利益となりました。

② キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前年同期比
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,179	12,132	6,952
投資活動によるキャッシュ・フロー	△235	△2,031	△1,795
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,614	△4,886	△6,500

(注)平成27年2月において行った企業結合に係る暫定的な会計処理の確定に伴い、平成28年3月期第3四半期の要約四半期連結財務諸表を遡及修正しております。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、Heptares社のパイプラインを導出したこと等により、12,132百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、連結子会社の取得による支出が1,188百万円、関係会社株式の取得による支出が500百万円あったこと、また資産計上された開発費に関連する支出が152百万円あったこと等により、2,031百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、条件付対価の決済に係る支出が4,105百万円、短期有利子負債の返済による支出が1,500百万円があった一方で、有限責任組合員からの払込による収入が660百万円あったこと等により4,886百万円の支出となりました。

③ 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間においては、主にStaR[®]技術を有するHeptares社が世界大手製薬会社と提携に至ったパイプライン、自社独自のパイプラインの研究開発を行いました。研究開発費は、円高の影響により前年同四半期に比べ408百万円減少し、2,328百万円となりました。なお国内医薬事業及び海外医薬事業に係わる研究開発費はそれぞれ、436百万円及び1,892百万円になります。また資産計上の要件を満たす一部の開発費用については、無形資産に計上しております。

各開発品等の進捗に関するセグメント別の詳細は以下のとおりです。

(国内医薬事業)

《インライセンス》

国内医薬品事業における製品及び主要開発品の主な進捗について、子会社である株式会社そーせいは、S0-1105(適応：口腔咽頭カンジダ症)の有効性及び安全性を検証する第Ⅲ相臨床試験を終了し、当該臨床試験において所定の目的を達成いたしました。本剤の承認申請にむけ、現在準備を進めています。販売については既に富士フイルムファーマ株式会社と独占販売契約を締結しています。

《基盤技術による研究開発》

子会社である株式会社アクティブスファーマは、不純物の混入を最小限に防ぎつつ、難溶性の医薬品原料を50-200nm(ナノメートル)レベルの結晶粒子径に粉砕することが可能であるナノ粉砕化技術(APNT: Activus Pure Nanoparticle Technology)を活用し、これまで開発が困難、不可能であった難溶性薬物の注射、点眼、吸入製剤等への応用に取り組んでいます。APNTを用いた開発品は、APP13002(適応：感染性眼疾患)、APP13007(適応：炎症性眼疾患)があり、現在、前臨床試験を実施しています。

JITSUBO株式会社(以下「JITSUBO社」)は、ペプチド合成を高効率かつ低コストで実現可能とする革新的な液相合成法技術であるMolecular Hiving[™]、ペプチドの立体構造を改変することにより有効性や安全性の向上、更に薬剤の安定性の改善にも役立つとされるペプチド修飾の新たな要素技術であるPeptune[™]を有しています。これらの技術を用い、JIT-1007(適応：希少性疾患)及び後発品であるJIT-2001(適応：循環器系疾患)の前臨床試験、JIT-2005(適応：代謝性疾患)の基礎研究を実施しています。

JITSUBO社は総額25億円の第三者割当による新株発行を行い、その結果、当社の同社株式の所有割合は43.7%となり、2016年11月18日にJITSUBO社は子会社から持分法適用会社となりました。

(海外医薬事業)

《主要製品》

■ウルティプロ[®]ブリーズヘラー[®](適応：慢性閉塞性肺疾患(COPD)、ノバルティス社により上市済み(欧州・日本)、以下「ウルティプロ」)

ウルティプロ(一般名：グリコピロニウム臭化物/インダカテロールマレイン酸塩、製品名：Ultibro[®]Breezhaler[®](欧州)、ウルティプロ[®]吸入用カプセル(日本))は、1日1回吸入のLAMA(グリコピロニウム臭化物)とLABA(インダカテロールマレイン酸塩)の固定用量の配合剤であり、慢性閉塞性肺疾患(以下「COPD」)の諸症状を緩和するための気管支拡張剤です。ウルティプロは、欧州、日本、カナダ、メキシコ、オーストラリア等を含む90ヵ国以上において1日1回吸入のLAMA/LABA配合剤として初めて承認され、現在は、日本、ドイツ、カナダを含む40ヵ国以上において販売されております。米国においては、2015年10月に慢性気管支炎や肺気腫を含むCOPDに基づく気道閉塞性障害の新規1日2回吸入の長期維持療法として、Utibron[™] Neohaler[®]の製品名で承認されました。

■シーブリ[®]ブリーズヘラー[®](適応：慢性閉塞性肺疾患(COPD)、ノバルティス社により上市済み(欧州・日本、以下「シーブリ」)

シーブリ(一般名：グリコピロニウム臭化物、製品名：Seebri[®](Breezhaler[®]欧州)、シーブリ[®]吸入用カプセル50 μ g(日本))は、1日1回吸入の長時間作用性抗コリン薬(以下「LAMA」)であり、COPDの諸症状を緩和するための気管支拡張剤です。当社とバクチュラ・グループは2005年4月にノバルティス社に全世界の独占的開発・販売権を導出しております。現在は、欧州、日本、カナダ、南米、アジア、オーストラリア、中東を含む90ヵ国以上において承認されております。米国においては、2015年10月に慢性気管支炎や肺気腫を含むCOPDに基づく気道閉塞性障害の新規1日2回吸入の長期維持療法として、Seebri[™] Neohaler[®]の製品名で承認されました。

2016年12月21日にノバルティス社はSunovion社に米国におけるUtibron™ Neohaler®およびSeebri™ Neohaler®の販売権を移管しました。ノバルティス社は米国を除く国々において、COPD患者さんへウルティプロ®ブリーズヘラー®、シーブリ®ブリーズヘラー®を引き続き提供いたします。

当社はノバルティス社との契約に基づき、両剤の全世界の売上に対する一定率のロイヤリティを受領できるようになっております。両剤の年間売上総額が500百万米ドルを超えましたので、当社は1度限りの販売マイルストーン500百万米ドルを受領することになります。本販売マイルストーンは、当第3四半期連結累計期間に計上されております。

※「ウルティプロ®」、「シーブリ®」、「ブリーズヘラー®」及び「Neohaler®」はノバルティス社の登録商標です。「Utibron™」及び「Seebri™」はノバルティス社の商標です。

《基盤技術による研究開発》

■StaR®技術を活用したGPCR構造ベース創薬

子会社であるHeptares社は、熱力学的に安定化したGタンパク質共役受容体(以下「GPCR」)を作成させることができる世界初となるStaR®技術を活用したGPCR構造ベース創薬技術を有しています。GPCRは、細胞膜に埋まっているタンパク質であり、細胞外から細胞内へ生化学的情報伝達の役割を担い、味覚、視覚、嗅覚、行動、自律神経系機能、免疫機能等、様々な生理学的及び生物学的反応に関与しているため、GPCRは、薬物治療上、最も重要な標的分子であるとされています。しかし、細胞膜から抽出されると分子構造が不安定となるためその構造が明らかとなっていないものが多く、立体構造に基づく創薬研究は難しいとされてきました。StaR®技術の応用によりGPCRの構造解析が進み、これまで難しいとされてきた分子構造設計に基づいた強力かつ選択性の高い候補物質の創製が可能となります。Heptares社は神経疾患領域、がん免疫から代謝疾患、希少疾患領域まで充実したパイプラインを有しており、研究開発において複数のパイプラインの開発を着実に推進しています。同時に、基盤技術を用いた提携、自社パイプラインの導出に積極的に取り組んでいます。

広範囲な疾患に関連があるとされている受容体のスーパーファミリーであるGPCRにフォーカスした、Heptares社の構造ベースドラッグデザインプラットフォームと社内の知的財産を拡大・強化するため、2016年12月14日に、GPCR固定化のための独自の手法(SaBRE、CHESS)を有するHeptares Therapeutics Zurich AG(旧:G7 Therapeutics AG)の全株式を12百万スイスフラン(約1,366百万円)にて取得し子会社化いたしました。当社が開発したSaBRE並びにCHESSは、Heptares社が開発したStaR®技術とは異なるものですが、両プラットフォームの間には高い相互補完性があります。Heptares社と社内の創薬プラットフォームが組み合わせることにより、GPCRの固定化及び高品質のGPCR構造解析が可能となり、Heptares社の研究開発の生産性向上、ひいては当社独自のパイプラインの充実につながると期待されます。

当連結会計年度の主な進捗は、次のとおりです。

・Allergan社とのアルツハイマー病等の中枢神経系疾患に対する新規治療薬の開発・販売提携

Heptares社は、Allergan社と、2016年4月7日に、アルツハイマー病等の神経系疾患を適応とする新規ムスカリン受容体サブタイプ選択的作動薬化合物群の開発・販売に係る提携契約を締結しました。本提携により、125百万米ドルの契約一時金を受領、さらに最初の3つの化合物の開発の進捗や上市に応じて最大約665百万米ドルの開発マイルストーン収入、販売目標の達成に応じて最大約2,500百万米ドルの販売マイルストーン収入を受領することが可能になります。また、Heptares社はすべての化合物について、売上高に応じた最大二桁の段階的ロイヤリティ収入を受領できるようになります。Allergan社は複数の候補薬の開発を進めることを目的とした両社協同の開発プログラムにおいて、第Ⅱ相臨床試験まで50百万米ドルの研究開発支援金を提供します。また、Allergan社は化合物群の後期第Ⅱ相臨床試験開始とそれに続く製品の製造販売の責任を持つこととなります。

・AstraZeneca社との複数のがん種を標的とするがん免疫療法開発における新薬候補の第Ⅰ相臨床試験開始

Heptares社は、2015年8月にAstraZeneca社とがん免疫療法開発に関する提携契約を締結いたしました。AstraZeneca社はがん免疫療法の低分子化合物であるアデノシンA_{2A}受容体拮抗薬HTL1071及びその他のアデノシンA_{2A}受容体阻害剤の独占的開発、製造販売権を取得し、複数のがん種を標的とした既存開発ポートフォリオのがん免疫療法の併用を含む、HTL1071及びその他の化合物の研究開発を実施しています。Heptares社は早期達成が見込まれる前臨床研究結果及び臨床試験開始に応じて相当額のマイルストーンを受領いたします。このたび、がん免疫療法の候補薬であるHTL1071(AZD4635)が、第Ⅰ相臨床試験において最初の被験者に投与されたことを契機に、Heptares社は提携先であるAstraZeneca社より10百万米ドルを受領いたしました。

今後さらに、予め定められた開発及び販売の目標の達成に応じて、総額500百万米ドルを超える開発及び販売マイルストーンや、販売高に応じた最大二桁比率の段階的ロイヤリティを受領することが可能となっております。

・Heptares社とJITSUBO社のGPCRをターゲットとした新規ペプチド治療薬開発コラボレーション開始

Heptares社とJITSUBO社は、重篤な消化管障害に関連があるとされているGPCRをターゲットとした新規ペプチド治療薬の開発にむけてコラボレーションを開始いたしました。これは当社グループ間で初となる戦略的なコラボレーションであり、両社が有する相互補完的な技術を活用することで、アンメットメディカルニーズのある疾患に対する画期的な治療薬を継続的に創出していくことを目的としています。本提携においてターゲットとなるGPCRは消化管障害において重要な役割を果たすものであり、現在、研究段階にあります。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ5,142百万円増加し、52,496百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ5,372百万円増加し、15,441百万円となりました。なお流動資産の総資産に占める比率は32.9%、現金及び現金同等物の流動資産に占める比率は89.4%となりました。

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ2,021百万円減少し、22,063百万円となりました。主な減少要因は、企業結合による条件付対価の決済が4,105百万円あったことと、有利子負債1,500百万円の返済が生じたことによるものです。一方で、増加要因として金融負債が660百万円発生し、未払法人所得税が2,556百万円増加しております。

当第3四半期連結会計期間末における資本は、前連結会計年度末に比べ7,163百万円増加し、30,432百万円となりました。主な増加要因は、当四半期利益の増加に伴い利益剰余金が増加したことによるものです。また、親会社所有者帰属持分比率は前連結会計年度末に比べ9.1ポイント増加し、58.0%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2016年5月13日に公表しました連結業績予想を修正いたしました。詳細な情報につきましては、本日（2017年2月10日）公表しました「2017年3月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

当社グループの要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は前年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

なお、当第3四半期の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

3. 要約四半期連結財務諸表

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間 (2016年12月31日)	前連結会計年度 (2016年3月31日)
資産		
非流動資産		
有形固定資産	304	270
のれん	15,394	15,426
無形資産	16,527	19,313
持分法で会計処理されている投資	1,493	—
繰延税金資産	1,465	1,658
その他の非流動資産	47	49
非流動資産合計	35,232	36,718
流動資産		
営業債権及びその他の債権	799	97
その他の流動資産	1,022	469
現金及び現金同等物	15,441	10,068
流動資産合計	17,263	10,635
資産合計	52,496	47,354
負債及び資本		
負債		
非流動負債		
繰延収益	—	21
繰延税金負債	3,140	3,688
企業結合による条件付対価	5,807	9,994
有利子負債	5,396	6,847
その他の金融負債	636	—
その他の非流動負債	196	74
非流動負債合計	15,177	20,626
流動負債		
営業債務及びその他の債務	2,186	1,335
繰延収益	14	20
未払法人所得税	2,626	70
有利子負債	1,990	1,990
その他の流動負債	67	42
流動負債合計	6,885	3,458
負債合計	22,063	24,084
資本		
資本金	26,002	25,955
資本剰余金	14,535	14,263
利益剰余金	△3,411	△14,184
その他の資本の構成要素	△6,698	△2,891
親会社の所有者に帰属する持分	30,427	23,142
非支配持分	4	126
資本合計	30,432	23,269
負債及び資本合計	52,496	47,354

(2) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2016年 4月 1日 至 2016年12月31日)	前第3四半期連結累計期間 (自 2015年 4月 1日 至 2015年12月31日) (修正再表示)
売上収益	17,118	7,741
売上原価	—	—
売上総利益	17,118	7,741
研究開発費	2,328	2,737
販売費及び一般管理費	2,753	2,230
その他の収益	597	67
その他の費用	0	11
営業利益又は損失(△)	12,633	2,828
金融収益	1,721	1
金融費用	1,013	696
持分法による投資損失	60	—
税引前四半期利益又は損失(△)	13,281	2,133
法人所得税費用	2,667	43
四半期利益又は損失(△)	10,614	2,090
その他の包括利益		
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の為替換算差額	△3,806	88
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△3,806	88
その他の包括利益合計	△3,806	88
四半期包括利益合計	6,807	2,179
四半期利益又は損失(△)の帰属：		
親会社の所有者	10,772	2,167
非支配持分	△158	△76
四半期利益又は損失(△)	10,614	2,090
四半期包括利益の帰属：		
親会社の所有者	6,965	2,255
非支配持分	△158	△76
四半期包括利益	6,807	2,179
1株当たり四半期利益(円)		
基本的1株当たり四半期利益又は損失(△)	637.94	146.50
希薄化後1株当たり四半期利益又は損失(△)	635.50	145.23

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

当第3四半期連結累計期間(自2016年4月1日 至2016年12月31日)

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の	親会社の所有者に 帰属する持分合計
				資本の構成要素 在外営業活動体の 為替換算差額	
2016年4月1日時点の残高	25,955	14,263	△14,184	△2,891	23,142
四半期利益又は損失(△) 為替換算差額	—	—	10,772	—	10,772
四半期包括利益合計	—	—	10,772	△3,806	6,965
新株の発行	46	6	—	—	52
株式報酬費用	—	276	—	—	276
支配継続子会社に対する 持分変動	—	1	—	—	1
連結範囲の変動	—	△11	—	—	△11
所有者との取引額合計	46	272	—	—	319
2016年12月31日時点の残高	26,002	14,535	△3,411	△6,698	30,427
	非支配持分	資本合計			
2016年4月1日時点の残高	126	23,269			
四半期利益又は損失(△) 為替換算差額	△158	10,614			
四半期包括利益合計	△158	6,807			
新株の発行	—	52			
株式報酬費用	—	276			
支配継続子会社に対する 持分変動	4	6			
連結範囲の変動	32	20			
所有者との取引額合計	36	355			
2016年12月31日時点の残高	4	30,432			

前第3四半期連結累計期間(自2015年4月1日 至2015年12月31日)

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金 (修正再表示)	その他の 資本の構成要素 在外営業活動体の 為替換算差額 (修正再表示)	親会社の所有者に 帰属する持分合計 (修正再表示)
2015年4月1日時点の残高	19,478	7,774	△12,614	△38	14,600
四半期利益又は損失(△) 為替換算差額	—	—	2,167	—	2,167
	—	—	—	88	88
四半期包括利益合計	—	—	2,167	88	2,255
新株の発行	6,447	6,344	—	—	12,792
配当	—	—	△137	—	△137
所有者との取引額合計	6,447	6,344	△137	—	12,654
2015年12月31日時点の残高	25,925	14,119	△10,584	50	29,511

	非支配持分	資本合計 (修正再表示)
2015年4月1日時点の残高	241	14,842
四半期利益又は損失(△) 為替換算差額	△76	2,090
	—	88
四半期包括利益合計	△76	2,179
新株の発行	—	12,792
配当	—	△137
所有者との取引額合計	—	12,654
2015年12月31日時点の残高	164	29,676

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2016年 4月 1日 至 2016年12月31日)	前第3四半期連結累計期間 (自 2015年 4月 1日 至 2015年12月31日) (修正再表示)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益又は損失(△)	13,281	2,133
減価償却費及び償却費	677	716
株式報酬費用	276	—
補助金収入	△158	△63
為替差損益	△1,545	65
持分変動損益	△417	—
持分法による投資損益	60	—
支払利息	149	380
条件付対価に係る公正価値変動額	864	252
未収入金の増減額(△は増加)	△629	△143
営業債権の増減額(△は増加)	△605	2,094
営業債務の増減額(△は減少)	209	△342
その他	△78	△130
小計	12,083	4,963
利息及び配当金の受取額	9	1
利息の支払額	△100	△271
補助金の受取額	131	13
法人所得税の還付額	12	508
法人所得税の支払額	△4	△36
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,132	5,179
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△161	△92
資産計上された開発費に関連する支出	△152	△140
連結子会社の取得による支出	△1,188	—
関係会社株式の取得による支出	△500	—
その他	△28	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,031	△235
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期有利子負債の純増減額(△は減少)	△1,500	△20,500
長期有利子負債の借入による収入	—	9,800
条件付対価の決済による支出	△4,105	△343
株式の発行による収入	52	12,792
有限責任組合員からの払込による収入	660	—
配当金の支払による支出	△0	△135
その他	6	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,886	1,614
現金及び現金同等物の為替変動による影響	157	△192
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	5,372	6,365
現金及び現金同等物の期首残高	10,068	5,573
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,441	11,939

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) セグメント情報等

① 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは持株会社体制をとっており、持株会社がグループ全体の経営管理機能を担っております。当社グループは、現在の利益管理単位である会社の所在地を基準にして、国内医薬事業と海外医薬事業の2つを報告セグメントとしております。両セグメントともに医薬品を開発し、ライセンスアウトすることを主たる事業としております。なお、国内医薬事業に分類されておりましたJITSUBO社は、2016年11月18日に持分法適用会社となったため、今後、国内医薬事業区分から外れることとなります。

上記のように決定された報告セグメントにおける主要セグメントの主たるパイプラインは以下のとおりです。

報告セグメント	会社名	主たるパイプライン
国内医薬事業	・株式会社そーせい ・株式会社アクティブスファーマ ・JITSUBO株式会社	・SO-1105 ・APP13002 ・APP13007 ・JIT-2001 ・JIT-1007
海外医薬事業	・Sosei R&D Ltd. ・Heptares Therapeutics Ltd.	・シーブリ® ・ウルティプロ® ・ムスカリンM ₁ ・M ₄ ・M ₁ /M ₄ デュアル受容体作動薬 ・CGRP受容体拮抗薬 ・アデノシンA _{2A} 受容体拮抗薬

② 報告セグメントの収益、損益

当社グループの報告セグメント情報は以下のとおりです。各報告セグメントの会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

当第3四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	連結
	国内医薬	海外医薬	計		
外部顧客からの売上収益	82	17,035	17,118	0	17,118
セグメント間の売上収益	—	—	—	—	—
計	82	17,035	17,118	0	17,118
営業利益(又は損失(△))	△658	12,742	12,084	549	12,633
金融収益・費用(純額)					708
持分法による投資損益					△60
税引前四半期利益(又は損失(△))					13,281

調整額は報告セグメントに帰属しない親会社(持株会社)に係るものです。

前第3四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	連結
	国内医薬	海外医薬	計		
外部顧客からの売上収益	139	7,601	7,741	—	7,741
セグメント間の売上収益	0	—	0	△0	—
計	140	7,601	7,741	△0	7,741
営業利益(又は損失(△))	△354	3,074	2,720	108	2,828
金融収益・費用(純額)					△694
税引前四半期利益(又は損失(△))					2,133

調整額は報告セグメントに帰属しない親会社(持株会社)に係るものです。

2015年2月において行った企業結合に係る暫定的な会計処理の確定に伴い、2016年3月期第3四半期の要約四半期連結財務諸表を遡及修正しております。